

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成29年9月13日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村弘志

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 5210 - 0646

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)
NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき継続募集額5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年9月13日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、平成29年3月15日付をもって提出した有価証券届出書の「第一部 証券情報」「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書を訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(5)【申込手数料】

<訂正前>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.78%(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

<訂正後>

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、3.78%(税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

(7)【申込期間】

(略)

<訂正前>

(上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

<訂正後>

(上記の継続申込期間終了後には受益権の購入申込みを受付けない予定です。)

(12)【その他】(末尾に下記の文章を追加します。)

当ファンドでは平成30年3月15日以降、購入申込みを停止させて頂く予定です。当ファンドのご購入を検討されているご投資家の皆様はご了解の上、お申込みいただきますようお願い申し上げます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(3)【運用体制】

(略)

<訂正前>

コンプライアンス・リスク管理本部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

<訂正後>

業務部は、定期的に受託会社の財務内容等を調査し、受託業務を遂行するに十分な財政的基盤を維持していることを確認します。また、年次にて受託会社より監査法人が作成した「内部統制の整備及び運用状況報告書」を徴求し、受託会社の内部統制が受託業務を遂行するにつき十分な水準であることを確認します。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

(略)

< 訂正前 >

信用リスク

不動産投信や株式の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該不動産投信や株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

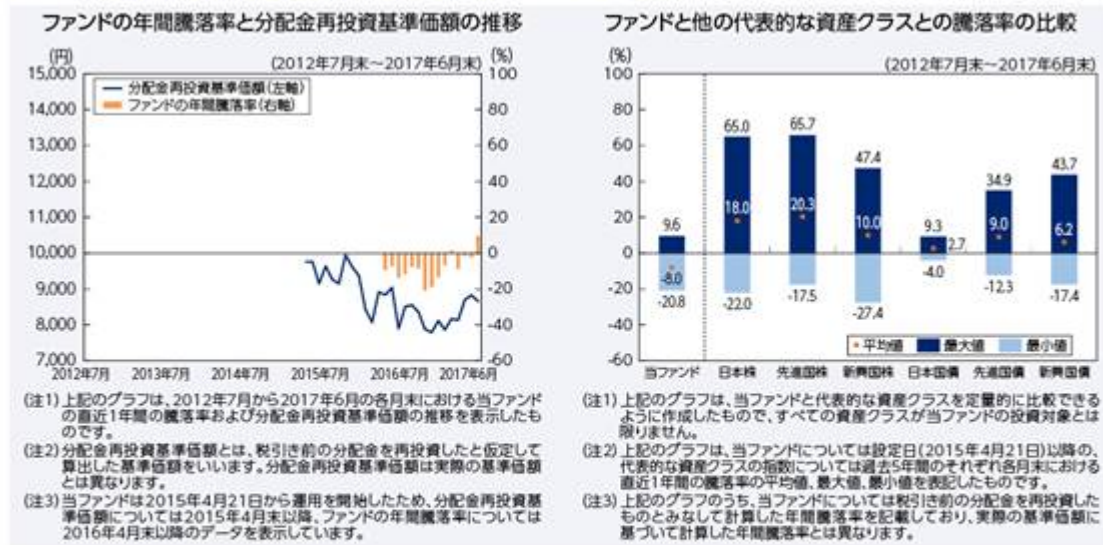
< 訂正後 >

信用リスク

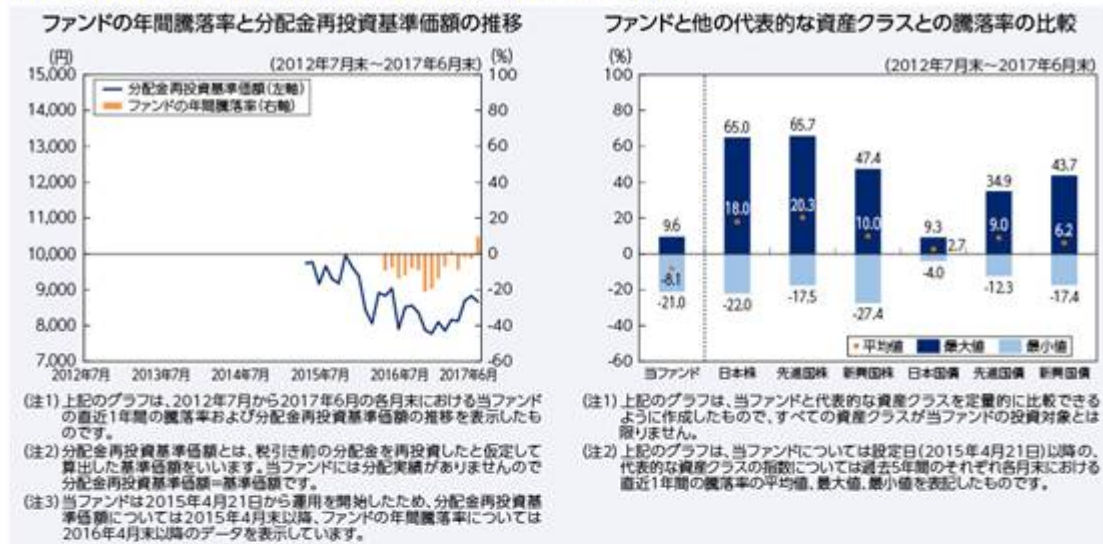
不動産投信や株式の発行体企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該不動産投信や株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。

参考情報(下記の内容に訂正します。)

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)



各資産クラスの指数

日本株……TOPIX(配当込み)
 先進国株……MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債……NOMURA-BPI国債
 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
 *海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

(注1) 騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注2) TOPIX(配当込み)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社東京証券取引所に帰属します。

(注3) MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(注4) NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

(注5) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

(注6) JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 訂正前 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、基準価額の3.78% (税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

< 訂正後 >

取得申込時の申込手数料は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、取得申込金額、取得申込代金^{*}あるいは取得申込口数に応じて、3.78% (税抜き 3.5%)を上限とした販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は、ファンドあるいは投資環境に関する情報提供等、ならびにファンドの購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。

(3)【信託報酬等】

(略)

< 訂正前 >

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社：ファンドの運用を行います。

< 訂正後 >

信託報酬を対価とする役務の主な内容は下記の通りです。

委託会社：ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等を行います。

5【運用状況】(下記の内容に訂正します。)

(1)【投資状況】

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

(平成29年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	969,758,577	98.6
親投資信託受益証券	日本	3,500,668	0.4
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	10,047,772	1.0
合計(純資産総額)		983,307,017	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

(平成29年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	81,127,835	98.7
親投資信託受益証券	日本	220,061	0.3
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	854,328	1.0
合計(純資産総額)		82,202,224	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【参考】NN短期債券マザーファンドの投資状況

(平成29年6月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	625,937,729	26.1
特殊債券	日本	501,962,692	20.9
社債券	日本	803,771,881	33.5
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	464,699,550	19.5
合計(純資産総額)		2,396,371,852	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(平成29年6月30日現在)

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ NN (C)ヨーロッパ・リート・ファン ド・プラス 毎月分配シェア (円建て)	-	1,779,700,087	0.56	998,945,658	0.54	969,758,577	98.6
NN短期債券マザーファンド	-	3,339,377	1.0484	3,501,002	1.0483	3,500,668	0.4

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.6
親投資信託受益証券	0.4
合計	99.0

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 (%)
NNケイマン・ファンズ NN (C)ヨーロッパ・リート・ファン ド・プラス 年2回分配シェ ア(円建て)	-	92,802,374	0.9	83,568,537	0.87	81,127,835	98.7
NN短期債券マザーファンド	-	209,922	1.0484	220,082	1.0483	220,061	0.3

注: 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.7
親投資信託受益証券	0.3
合計	99.0

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

【参考】NN短期債券マザーファンドの投資状況

投資有価証券の主要銘柄(平成29年6月30日現在)

イ)主要投資銘柄(全19銘柄)

	種類	国名	銘柄名	利率 (%)	償還期限	額面	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	地方債証券	日本	平成19年度第2回千葉県公債 公債	1.960	2017/7/25	125,000,000	100.12	125,157,310	100.12	125,157,310	5.2

2	社債券	日本	第17回東邦瓦斯株式会社無担保社債	3.175	2018/2/19	100,000,000	102.01	102,018,879	102.01	102,018,879	4.3
3	特殊債券	日本	第18回政府保証日本政策投資銀行債券	1.900	2017/8/16	101,000,000	100.22	101,228,260	100.22	101,228,260	4.2
4	社債券	日本	第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	1.945	2017/10/27	100,000,000	100.63	100,630,578	100.63	100,630,578	4.2
5	特殊債券	日本	第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.800	2017/9/20	100,000,000	100.40	100,406,000	100.40	100,406,000	4.2
6	社債券	日本	第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.770	2017/9/20	100,000,000	100.40	100,402,604	100.40	100,402,604	4.2
7	地方債証券	日本	平成19年度第4回札幌市公募公債	1.640	2017/9/20	100,000,000	100.34	100,348,732	100.34	100,348,732	4.2
8	地方債証券	日本	平成25年度第2回千葉県公募公債	0.260	2018/5/25	100,000,000	100.23	100,239,544	100.23	100,239,544	4.2
9	特殊債券	日本	第16回政府保証中日本高速道路債券	1.900	2017/8/15	100,000,000	100.23	100,230,000	100.23	100,230,000	4.2
10	社債券	日本	第310回中国電力株式会社社債（一般担保付）	3.225	2017/7/25	100,000,000	100.21	100,217,906	100.21	100,217,906	4.2
11	社債券	日本	第9回株式会社小松製作所無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.319	2017/12/19	100,000,000	100.15	100,151,976	100.15	100,151,976	4.2
12	社債券	日本	第322回北海道電力株式会社社債（一般担保付）	0.300	2017/12/25	100,000,000	100.14	100,141,394	100.14	100,141,394	4.2
13	社債券	日本	第20回東日本高速道路株式会社社債	0.289	2017/12/20	100,000,000	100.13	100,137,128	100.13	100,137,128	4.2
14	地方債証券	日本	第8回3号宮城県公募公債（5年）	0.130	2018/3/28	100,000,000	100.09	100,097,487	100.09	100,097,487	4.2
15	地方債証券	日本	第87回大阪府公募公債（5年）	0.220	2017/10/30	100,000,000	100.08	100,080,696	100.08	100,080,696	4.2
16	社債券	日本	第163回オリックス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	0.746	2017/8/7	100,000,000	100.07	100,071,416	100.07	100,071,416	4.2
17	特殊債券	日本	第747号農林債	0.350	2017/8/25	100,000,000	100.05	100,053,052	100.05	100,053,052	4.2
18	特殊債券	日本	第177号商工債（3年）	0.150	2017/10/27	100,000,000	100.04	100,045,380	100.04	100,045,380	4.2
19	地方債証券	日本	平成24年度第14回兵庫県公募公債（5年）	0.220	2017/7/19	100,000,000	100.01	100,013,960	100.01	100,013,960	4.2

注1:投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

注2:組入全19銘柄について記載しています。

ロ) 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
地方債証券	26.1
特殊債券	20.9
社債券	33.5
合計	80.6

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

1.NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成27年 6月15日）	1,634	1,657	0.9285	0.9415
第2特定期間末（平成27年12月15日）	2,783	2,827	0.8172	0.8302
第3特定期間末（平成28年 6月15日）	2,115	2,143	0.6792	0.6882
第4特定期間末（平成28年12月15日）	1,316	1,336	0.5997	0.6087
第5特定期間末（平成29年 6月15日）	1,103	1,116	0.6129	0.6199
平成28年 6月末日	1,933	-	0.6447	-
7月末日	1,955	-	0.6850	-
8月末日	1,812	-	0.6796	-
9月末日	1,664	-	0.6548	-
10月末日	1,392	-	0.6084	-
11月末日	1,327	-	0.5924	-
12月末日	1,287	-	0.6078	-
平成29年 1月末日	1,204	-	0.5804	-
2月末日	1,185	-	0.5938	-
3月末日	1,147	-	0.5822	-
4月末日	1,191	-	0.6134	-
5月末日	1,124	-	0.6138	-
6月末日	983	-	0.5950	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成27年 6月15日）	142	142	0.9411	0.9411
第2計算期間末（平成27年12月15日）	218	218	0.9060	0.9060
第3計算期間末（平成28年 6月15日）	162	162	0.8318	0.8318
第4計算期間末（平成28年12月15日）	96	96	0.7998	0.7998
第5計算期間末（平成29年 6月15日）	84	84	0.8925	0.8925
平成28年 6月末日	149	-	0.7908	-
7月末日	159	-	0.8517	-
8月末日	156	-	0.8562	-
9月末日	130	-	0.8367	-
10月末日	116	-	0.7883	-
11月末日	105	-	0.7781	-
12月末日	94	-	0.8103	-
平成29年 1月末日	78	-	0.7860	-
2月末日	81	-	0.8165	-
3月末日	81	-	0.8130	-
4月末日	87	-	0.8699	-
5月末日	88	-	0.8830	-
6月末日	82	-	0.8664	-

【分配の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	130
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	780
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	740
第4特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	540
第5特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	520

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	0
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	0
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	0
第4期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	0
第5期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	0

【収益率の推移】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	収益率(%)
第1特定期間末	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	5.9
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	3.6
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	7.8
第4特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	3.8
第5特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	10.9

注:各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	5.9
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	3.7
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	8.2
第4期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	3.8
第5期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	11.6

(4)【設定及び解約の実績】

1. NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間末	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	1,760,632,439	-
第2特定期間末	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	1,877,967,090	232,789,469
第3特定期間末	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	346,331,971	638,079,155
第4特定期間末	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	30,955,836	950,314,216
第5特定期間末	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	29,479,473	423,820,514

注:第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

2. NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	平成27年 4月21日～平成27年 6月15日	151,434,515	-
第2期	平成27年 6月16日～平成27年12月15日	125,962,902	36,071,036
第3期	平成27年12月16日～平成28年 6月15日	5,930,256	51,649,689
第4期	平成28年 6月16日～平成28年12月15日	1,345,933	76,790,724
第5期	平成28年12月16日～平成29年 6月15日	391,504	25,638,390

注:第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

基準日：2017年6月30日現在

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略)

分配の推移

決算期	分配金
第20期(2017/1/16)	90円
第21期(2017/2/15)	90円
第22期(2017/3/15)	90円
第23期(2017/4/17)	90円
第24期(2017/5/15)	90円
第25期(2017/6/15)	70円
直近1年間累計	1,060円
設定来累計	2,710円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。
 ※直近の6計算期間について記載しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たりです。
 ※分配金再投資基準価額とは、税引き前の分配金を再投資したと仮定して算出した基準価額をいいます。

主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	投資比率(%)
NNケイマン・ファンズII+NN(C)	
ヨーロッパリート・ファンド・プラス・ 毎月分配シェア(円建て)受益証券	98.6
NN短期債券マザーファンド受益証券	0.4
現金等	1.0
合計	100.0

年間収益率の推移



NN欧州リート・ファンド(資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

分配の推移

決算期	分配金
第1期(2015/6/15)	0円
第2期(2015/12/15)	0円
第3期(2016/6/15)	0円
第4期(2016/12/15)	0円
第5期(2017/6/15)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引き前です。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たりです。

主要な資産の状況

投資状況

資産の種類	投資比率(%)
NNケイマン・ファンズII+NN(C)	
ヨーロッパリート・ファンド・プラス・ 年2回分配シェア(円建て)受益証券	98.7
NN短期債券マザーファンド受益証券	0.3
現金等	1.0
合計	100.0

年間収益率の推移



※2015年は設定日(4月21日)から年末まで、2017年は6月末までの収益率です。

※税引き前の分配金を再投資したと仮定して収益率を算出しています。したがって、実際のファンドにおいては、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※当ファンドにベンチマークはありません。

〈投資対象とする投資信託証券の資産の状況〉

※下記データは過去のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、下記は参考情報であり、特定の有価証券についての投資の勧誘あるいは投資の助言を意図するものではありません。

NNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド・プラス-毎月分配シェア(円建て)

NNケイマン・ファンズII-NN(C)ヨーロッパ・リート・ファンド・プラス-年2回分配シェア(円建て) 基準日:2017年6月29日現在

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
リート	76.5
株式等	23.0
現金等	0.6
合計	100.0

国別上位投資比率

順位	国名	投資比率(%)
1	英国	38.0
2	フランス	29.1
3	ドイツ	20.2
4	スペイン	5.8
5	ベルギー	2.3

組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	株式	ドイツ	ヴォノヴィア	9.5
2	リート	フランス	クレピエール	9.5
3	株式	ドイツ	ドイチェ・ヴォーネン	9.5
4	リート	フランス	ユニバイル-ロダムコ	9.3
5	リート	英国	ランド・セキュリティーズ・グループ	9.3
6	リート	英国	プリティッシュ・ランド・カンパニー	7.2
7	リート	スペイン	マーリン・プロパティーズ	5.5
8	リート	英国	SEGRO	5.0
9	リート	フランス	フォンシエール・デ・レジオン	4.7
10	リート	英国	ハマーソン	4.5

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

※投資比率の単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

NN短期債券マザーファンド

基準日:2017年6月30日現在

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
社債券	33.5
地方債証券	26.1
特殊債券	20.9
現金等	19.5
合計	100.0

組入上位10銘柄

順位	種類	国・地域名	銘柄名	投資比率(%)
1	地方債証券	日本	平成19年度第2回千葉県公募公債	5.2
2	社債券	日本	第17回東邦瓦斯株式会社無担保社債	4.3
3	特殊債券	日本	第18回政府保証日本政策投資銀行債券	4.2
4	社債券	日本	第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	4.2
5	特殊債券	日本	第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	4.2
6	社債券	日本	第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4.2
7	地方債証券	日本	平成19年度第4回札幌市公募公債	4.2
8	地方債証券	日本	平成25年度第2回千葉県公募公債	4.2
9	特殊債券	日本	第16回政府保証中日本高速道路債券	4.2
10	社債券	日本	第310回中国電力株式会社社債（一般担保付）	4.2

※投資比率は純資産総額に対する各資産の投資割合です。

※投資比率の単位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(略)

<訂正前>

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<訂正後>

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

3【資産管理等の概要】

(3)【信託期間】

<訂正前>

ファンドの信託期間は平成27年4月21日から平成36年6月17日までとします。ただし、後記(5)aにより信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

ファンドの信託期間は平成27年4月21日から平成36年6月17日までとします。ただし、後記(5)aにより信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成28年12月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規則により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成28年12月16日から平成29年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期末 (平成28年12月15日現在)	当期末 (平成29年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	35,422,173	24,496,011
投資信託受益証券	1,300,453,626	1,088,851,124
親投資信託受益証券	3,501,336	3,501,002
未収入金	8,000,000	17,000,000
流動資産合計	1,347,377,135	1,133,848,137
資産合計	1,347,377,135	1,133,848,137
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	19,752,340	12,602,544
未払解約金	9,699,000	16,408,693
未払受託者報酬	35,028	31,011
未払委託者報酬	1,167,604	1,033,695
その他未払費用	455,801	322,954
流動負債合計	31,109,773	30,398,897
負債合計	31,109,773	30,398,897
純資産の部		
元本等		
元本	2,194,704,496	1,800,363,455
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	878,437,134	696,914,215
（分配準備積立金）	60,202,807	72,890,606
元本等合計	1,316,267,362	1,103,449,240
純資産合計	1,316,267,362	1,103,449,240
負債純資産合計	1,347,377,135	1,133,848,137

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成28年 6月16日 平成28年12月15日	自 至	平成28年 12月16日 平成29年 6月15日
営業収益				
受取配当金		178,592,330		135,740,362
有価証券売買等損益		236,513,696		1,602,836
営業収益合計		57,921,366		134,137,526
営業費用				
受託者報酬		273,075		193,488
委託者報酬		9,102,614		6,449,644
その他費用		471,646		331,458
営業費用合計		9,847,335		6,974,590
営業利益又は営業損失 ()		67,768,701		127,162,936
経常利益又は経常損失 ()		67,768,701		127,162,936
当期純利益又は当期純損失 ()		67,768,701		127,162,936
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		281,344		2,071,247
期首剰余金又は期首欠損金 ()		999,004,726		878,437,134
剰余金増加額又は欠損金減少額		335,552,887		170,516,780
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		335,552,887		170,516,780
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,261,200		11,843,414
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,261,200		11,843,414
分配金		136,236,738		102,242,136
期末剰余金又は期末欠損金 ()		878,437,134		696,914,215

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	(2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
	(2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期末 (平成28年12月15日現在)	当期末 (平成29年 6月15日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,194,704,496口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,800,363,455口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 878,437,134円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 696,914,215円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5997円 (10,000口当たり純資産額) (5,997円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6129円 (10,000口当たり純資産額) (6,129円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	当期 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日																																																												
分配金の計算過程 平成28年 6月16日から平成28年 7月15日まで	分配金の計算過程 平成28年12月16日から平成29年 1月16日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>31,083,711円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>34,905,043円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>43,826,422円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>109,815,176円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,876,086,906口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>381円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>90円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>25,884,782円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,083,711円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	34,905,043円	分配準備積立金額	D	43,826,422円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,815,176円	当ファンドの期末残存口数	F	2,876,086,906口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	381円	10,000口当たり分配金額	H	90円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,884,782円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>23,193,674円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>26,317,007円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>57,946,227円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>107,456,908円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,115,372,975口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>507円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>90円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>19,038,356円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,193,674円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	26,317,007円	分配準備積立金額	D	57,946,227円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,456,908円	当ファンドの期末残存口数	F	2,115,372,975口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	507円	10,000口当たり分配金額	H	90円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,038,356円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	31,083,711円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	34,905,043円																																																											
分配準備積立金額	D	43,826,422円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,815,176円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,876,086,906口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	381円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	90円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,884,782円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	23,193,674円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	26,317,007円																																																											
分配準備積立金額	D	57,946,227円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,456,908円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,115,372,975口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	507円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	90円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,038,356円																																																											

平成28年 7月16日から平成28年 8月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,682,162円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	33,390,640円
分配準備積立金額	D	46,853,172円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,925,974円
当ファンドの期末残存口数	F	2,746,908,027口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	403円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,722,172円

平成28年 8月16日から平成28年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,155,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,850,430円
分配準備積立金額	D	50,375,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,381,071円
当ファンドの期末残存口数	F	2,615,435,053口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	422円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,538,915円

平成28年 9月16日から平成28年10月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,011,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,980,823円
分配準備積立金額	D	51,685,078円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,676,971円
当ファンドの期末残存口数	F	2,455,251,971口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	442円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,097,267円

平成28年10月18日から平成28年11月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,793,117円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円

平成29年 1月17日から平成29年 2月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,026,287円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,021,753円
分配準備積立金額	D	60,875,395円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	109,923,435円
当ファンドの期末残存口数	F	2,077,331,559口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	529円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,695,984円

平成29年 2月16日から平成29年 3月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,006,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,818,855円
分配準備積立金額	D	61,877,959円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,703,734円
当ファンドの期末残存口数	F	1,971,462,375口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	551円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,743,161円

平成29年 3月16日から平成29年 4月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,367,531円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,852,603円
分配準備積立金額	D	65,480,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,700,283円
当ファンドの期末残存口数	F	1,957,106,574口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	575円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,613,959円

平成29年 4月18日から平成29年 5月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,357,459円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円

収益調整金額	C	27,537,897円
分配準備積立金額	D	51,976,445円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,307,459円
当ファンドの期末残存口数	F	2,249,029,131口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	463円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,241,262円

平成28年11月16日から平成28年12月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,955,071円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,113,843円
分配準備積立金額	D	55,000,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	107,068,990円
当ファンドの期末残存口数	F	2,194,704,496口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	487円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,752,340円

収益調整金額	C	23,518,713円
分配準備積立金額	D	65,917,115円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,793,287円
当ファンドの期末残存口数	F	1,838,681,362口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	602円
10,000口当たり分配金額	H	90円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,548,132円

平成29年 5月16日から平成29年 6月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,304,080円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,133,167円
分配準備積立金額	D	69,189,070円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	108,626,317円
当ファンドの期末残存口数	F	1,800,363,455口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	603円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,602,544円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	当期 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理</p> <p>格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>
---	--

2.金融商品の時価等に関する事項

前期末 (平成28年12月15日現在)	当期末 (平成29年 6月15日現在)
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。</p> <p>金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	前期 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	当期 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	
投資信託受益証券	45,352,713	20,184,386
親投資信託受益証券	334	-
合計	45,352,379	20,184,386

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	当期 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

元本の移動

前期 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	当期 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日
期首元本額 3,114,062,876円	期首元本額 2,194,704,496円
期中追加設定元本額 30,955,836円	期中追加設定元本額 29,479,473円
期中一部解約元本額 950,314,216円	期中一部解約元本額 423,820,514円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
----	----	----	--------	----

投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)ヨーロッパ ン・リート・ファンド・プラス 毎月分配シェア (円建て)	1,939,873,729	1,088,851,124	
投資信託受益証券 小計		1,939,873,729	1,088,851,124	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	3,339,377	3,501,002	
親投資信託受益証券 小計		3,339,377	3,501,002	
合計		1,943,213,106	1,092,352,126	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期計算期間末 (平成28年12月15日現在)	第5期計算期間末 (平成29年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,235,443	1,420,504
投資信託受益証券	95,166,211	83,568,537
親投資信託受益証券	220,103	220,082
未収入金	9,000,000	-
流動資産合計	105,621,757	85,209,123
資産合計	105,621,757	85,209,123
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,723,014	-
未払受託者報酬	22,066	13,769
未払委託者報酬	735,440	459,069
その他未払費用	36,789	22,939
流動負債合計	9,517,309	495,777
負債合計	9,517,309	495,777
純資産の部		
元本等		
元本	120,162,157	94,915,271
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,057,709	10,201,925
（分配準備積立金）	-	937
元本等合計	96,104,448	84,713,346
純資産合計	96,104,448	84,713,346
負債純資産合計	105,621,757	85,209,123

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期計算期間		第5期計算期間	
	自	平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	自	平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		4,624,822		9,902,305
営業収益合計		4,624,822		9,902,305
営業費用				
受託者報酬		22,066		13,769
委託者報酬		735,440		459,069
その他費用		37,908		23,453
営業費用合計		795,414		496,291
営業利益又は営業損失（ ）		5,420,236		9,406,014
経常利益又は経常損失（ ）		5,420,236		9,406,014
当期純利益又は当期純損失（ ）		5,420,236		9,406,014
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,635,025		616,258
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		32,907,550		24,057,709
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,948,742		5,132,557
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,948,742		5,132,557
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		313,690		66,529
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		313,690		66,529
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		24,057,709		10,201,925

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第4期計算期間末 (平成28年12月15日現在)	第5期計算期間末 (平成29年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 120,162,157口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 94,915,271口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 24,057,709円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,201,925円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7998円 (10,000口当たり純資産額) (7,998円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8925円 (10,000口当たり純資産額) (8,925円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期計算期間 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	第5期計算期間 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日																																																												
分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>102円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>102円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>120,162,157口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	102円	分配準備積立金額	D	0円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102円	当ファンドの期末残存口数	F	120,162,157口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>937円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>81円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,018円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>94,915,271口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	937円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	81円	分配準備積立金額	D	0円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,018円	当ファンドの期末残存口数	F	94,915,271口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	102円																																																											
分配準備積立金額	D	0円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	120,162,157口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	937円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	81円																																																											
分配準備積立金額	D	0円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,018円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	94,915,271口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	0円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第4期計算期間 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日</p>	<p style="text-align: center;">第5期計算期間 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第41項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス・リスク管理本部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第4期計算期間末 (平成28年12月15日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第5期計算期間末 (平成29年 6月15日現在)</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	同左
--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第4期計算期間 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	第5期計算期間 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,354,763	9,060,388
親投資信託受益証券	42	21
合計	3,354,805	9,060,367

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第4期計算期間 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	第5期計算期間 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

元本の移動

第4期計算期間 自 平成28年 6月16日 至 平成28年12月15日	第5期計算期間 自 平成28年12月16日 至 平成29年 6月15日		
期首元本額	195,606,948円	期首元本額	120,162,157円
期中追加設定元本額	1,345,933円	期中追加設定元本額	391,504円
期中一部解約元本額	76,790,724円	期中一部解約元本額	25,638,390円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	NNケイマン・ファンズ NN(C)ヨーロッパ ン・リート・ファンド・プラス 年2回分配シェア (円建て)	92,802,374	83,568,537	
投資信託受益証券 小計		92,802,374	83,568,537	
親投資信託受益証券	NN短期債券マザーファンド	209,922	220,082	
親投資信託受益証券 小計		209,922	220,082	
合計		93,012,296	83,788,619	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）」および「NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）」は「NN短期債券マザーファンド」の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

NN短期債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 6月15日現在）

資産の部	
流動資産	
金銭信託	354,996,725
地方債証券	525,422,321
特殊債券	500,910,856
社債券	1,004,258,190
未収利息	4,715,693
前払費用	3,553,886
流動資産合計	2,393,857,671
資産合計	2,393,857,671
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	17,783
流動負債合計	17,783
負債合計	17,783
純資産の部	
元本等	
元本	2,283,431,214
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	110,408,674
元本等合計	2,393,839,888
純資産合計	2,393,839,888
負債純資産合計	2,393,857,671

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売り気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成29年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,283,431,214口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0484円
(10,000口当たり純資産額)	(10,484円)

(その他の注記)

(平成29年 6月15日現在)	
子ファンドの期首	平成28年12月16日
期首元本額	2,303,861,153円
対象期間中の追加設定元本額	604,075,293円
対象期間中の一部解約元本額	624,505,232円
期末元本額	2,283,431,214円
平成29年 6月15日現在の元本の内訳	
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 日本円コース（毎月分配型）	3,675,910円
NNアジア・ハイ・イールド債券ファンド 米ドルコース（毎月分配型）	1,339,221円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）	6,793,998円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）	1,914,516円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）	2,480,927円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）	1,669,863円
NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略）	3,339,377円
NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／通貨カバード・コール戦略）	209,922円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジなし／年2回決算型）	8,583円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）	8,583円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジあり／年2回決算型）	8,583円
NNライフアップ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）	8,583円
NNグローバルバランスファンドVA（株25型）（適格機関投資家専用）	116,230,844円
NNグローバルバランスファンドVA（株50型）（適格機関投資家専用）	41,566,856円
NNグローバルバランスファンドVA（株70型）（適格機関投資家専用）	32,111,924円
NNマネープールVA（適格機関投資家専用）	2,072,063,524円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
地方債証券	日本円	第148回神奈川県公募公債	100,000,000	100,026,160	
		第87回大阪府公募公債(5年)	100,000,000	100,090,611	
		平成24年度第14回兵庫県公募公債(5年)	100,000,000	100,024,940	
		平成19年度第2回千葉県公募公債	125,000,000	125,251,660	
		平成19年度第4回大阪市公募公債	100,000,000	100,028,950	
	小計	銘柄数:5 組入時価比率:21.95%	525,000,000	525,422,321 25.88%	
	合計			525,422,321	
特殊債券	日本円	い第747号農林債	100,000,000	100,067,242	
		第173号商工債(3年)	100,000,000	100,007,284	
		第177号商工債(3年)	100,000,000	100,051,080	
		第16回政府保証中日本高速道路債券	100,000,000	100,305,000	
		第15回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,480,250	
	小計	銘柄数:5 組入時価比率:20.92%	500,000,000	500,910,856 24.67%	
	合計			500,910,856	

社債券	日本円	第43回株式会社日本政策投資銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,002,868	
		第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,476,224	
		第20回東日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)	100,000,000	100,148,993	
		第9回株式会社小松製作所無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,165,221	
		第10回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,710,033	
		第163回オリックス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,099,586	
		第310回中国電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,348,511	
		第283回四国電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,005,181	
		第322回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,153,289	
		第17回東邦瓦斯株式会社無担保社債	100,000,000	102,148,284	
	小計	銘柄数：10 組入時価比率：41.95%	1,000,000,000	1,004,258,190	49.45%
合計			1,004,258,190		
合計				2,030,591,367	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

【純資産額計算書】平成29年6月30日

1.NN欧州リート・ファンド(毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略)

資産総額	1,011,758,813円
負債総額	28,451,796円
純資産総額(-)	983,307,017円
発行済口数	1,652,742,573口
1口当たり純資産額(/)	0.5950円
(1万口当たり純資産額)	(5,950円)

2.NN欧州リート・ファンド(資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

資産総額	82,242,605円
負債総額	40,381円
純資産総額(-)	82,202,224円
発行済口数	94,881,376口
1口当たり純資産額(/)	0.8664円
(1万口当たり純資産額)	(8,664円)

(参考)

「NN短期債券マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,597,884,629円
負債総額	201,512,777円
純資産総額(-)	2,396,371,852円
発行済口数	2,285,873,030口
1口当たり純資産額(/)	1.0483円
(1万口当たり純資産額)	(10,483円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金の額 (平成28年12月末現在)

< 訂正後 >

(1) 資本金の額 (平成29年6月末現在)

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

(略)

< 訂正前 >

取締役の招集通知は3日前までに発送します。

< 訂正後 >

取締役会の招集通知は3日前までに発送します。

2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第一種金融商品取引業を行っています。

平成29年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	39	302,307
合計	39	302,307

3【委託会社等の経理状況】(下記の内容に訂正します。)

(1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、委託会社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第18期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

(1) 【貸借対照表】

期別	第17期 (平成28年3月31日)			第18期 (平成29年3月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		2,347,904			2,713,331	
立替金		768			842	
未収委託者報酬		198,307			166,092	
未収運用受託報酬		122,307			141,452	
未収投資助言報酬		90			-	
その他の未収収益		237,621			106,639	
前払費用		28,871			18,553	
繰延税金資産		21,111			24,204	
流動資産計		2,956,983	96.3		3,171,116	96.8
固定資産						
有形固定資産 1		69,825			59,746	
建物附属設備	39,272			32,635		
器具備品	24,141			17,798		
リース資産	6,411			9,312		
無形固定資産		1,745			1,195	
ソフトウェア	1,745			1,195		
投資その他の資産		42,486			44,559	
長期差入保証金	42,486			40,439		
繰延税金資産	-			4,120		
固定資産計		114,057	3.7		105,501	3.2
資産合計		3,071,040	100.0		3,276,618	100.0

期別	第17期 (平成28年3月31日)			第18期 (平成29年3月31日)			
	科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)							
流動負債							
未払手数料			52,905			42,492	
未払投資顧問料			49,904			85,284	
未払投資助言料			1,593			23,124	
未払金			47,410			35,844	
未払費用			27,756			24,280	
リース債務			2,365			2,197	
未払法人税等			88,164			109,834	
未払消費税等			14,388			42,498	
預り金			74,615			79,053	
賞与引当金			20,563			30,137	
役員賞与引当金			7,908			16,575	
流動負債計			387,577	12.6		491,323	15.0
固定負債							
長期末払金			-			6,361	
リース債務			8,308			8,577	
賞与引当金			-			13,351	
役員賞与引当金			20,169			11,373	
退職給付引当金			518,560			566,824	
役員退職慰労引当金			62,425			76,036	
固定負債計			609,463	19.8		682,525	20.8
負債合計			997,041	32.5		1,173,848	35.8
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比	
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%	
株主資本							
資本金			480,000	15.6		480,000	14.6
資本剰余金							
資本準備金	1,390,000			1,390,000			
資本剰余金計		1,390,000	45.3		1,390,000	42.4	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	203,999			232,769			
利益剰余金計		203,999	6.6		232,769	7.1	
株主資本合計		2,073,999	67.5		2,102,769	64.2	
純資産合計		2,073,999	67.5		2,102,769	64.2	
負債純資産合計		3,071,040	100.0		3,276,618	100.0	

(2) 【損益計算書】

	第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	985,288			789,993		
運用受託報酬	1,045,363			1,345,058		
投資助言報酬	240			118		
その他営業収益	415,751			408,377		
営業収益計		2,446,643	100.0		2,543,548	100.0
営業費用						
支払手数料		351,782			229,296	
支払投資顧問料		202,832			345,403	
支払投資助言料		7,088			26,143	
広告宣伝費		41,171			21,076	
調査費		124,632			122,239	
調査費	123,936			121,349		
図書費	696			889		
委託計算費		48,249			42,301	
業務委託費		6,480			6,394	
営業雑経費		91,900			48,989	
通信費	5,655			6,126		
印刷費	52,685			18,652		
協会費	5,716			5,821		
諸会費	1,147			2,986		
その他営業費用	26,695			15,402		
営業費用計		874,137	35.7		841,846	33.1
一般管理費						
給料		762,078			786,193	
役員報酬	78,361			78,361		
給料・手当	560,500			572,970		
賞与	58,425			60,964		
賞与引当金繰入額	20,563			32,597		
役員賞与	16,148			22,628		
役員賞与引当金繰入額	28,078			18,671		
福利厚生費		109,708			127,434	
交際費		9,124			7,973	
旅費交通費		38,834			26,433	
租税公課		17,355			28,267	
不動産賃借料		47,374			59,753	
退職給付費用		78,430			97,604	

	第17期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第18期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		14,135			13,610	
固定資産減価償却費		17,480			16,385	
経営指導料		18,020			11,975	
監査費用		21,580			15,031	
諸経費		75,747			60,795	
一般管理費計		1,209,870	49.5		1,251,460	49.2
営業利益		362,635	14.8		450,242	17.7
営業外収益						
受取利息	417			20		
受取配当金	223			179		
有価証券売却益	-			81		
為替換算差益	131			-		
営業外収益計		772	0.0		281	0.0
営業外費用						
支払利息	120			152		
有価証券売却損	402			-		
為替換算差損	-			23,405		
雑損失	12			2,348		
営業外費用計		535	0.0		25,905	1.0
経常利益		362,872	14.8		424,617	16.7
特別損失						
固定資産除却損 1	3,953			4,488		
特別損失計		3,953	0.2		4,488	0.2
税引前当期純利益		358,919	14.7		420,128	16.5
法人税、住民税及び事業税		145,410	5.9		168,561	6.6
法人税等調整額		4,072	0.2		7,213	0.3
当期純利益		209,436	8.6		258,780	10.2

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	344,253	344,253	2,214,253	418	418	2,214,671
当期変動額									
剰余金の配当				349,690	349,690	349,690			349,690
当期純利益				209,436	209,436	209,436			209,436
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							418	418	418
当期変動額合計	-	-	-	140,253	140,253	140,253	418	418	140,671
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	480,000	1,390,000	1,390,000	203,999	203,999	2,073,999	-	-	2,073,999
当期変動額									
剰余金の配当				230,010	230,010	230,010			230,010
当期純利益				258,780	258,780	258,780			258,780
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	28,770	28,770	28,770	-	-	28,770
当期末残高	480,000	1,390,000	1,390,000	232,769	232,769	2,102,769	-	-	2,102,769

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～18年
器具備品	4～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第17期 （平成28年3月31日現在）		第18期 （平成29年3月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 14,409千円		建物附属設備 21,046千円
	器具備品 29,857千円		器具備品 36,454千円
	リース資産 1,951千円		リース資産 548千円

（損益計算書関係）

第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	器具備品 2,509千円		リース資産 4,488千円
	リース資産 1,443千円		

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	9,350	-	-	9,350

2．配当に関する事項

第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 臨時株主総会	普通株式	100,045	10,700.00	平成27年3月31日	平成27年8月27日
平成27年12月21日 臨時株主総会	普通株式	249,645	26,700.00	平成27年9月30日	平成27年12月22日

第18期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 臨時株主総会	普通株式	149,600	16,000.00	平成28年3月31日	平成28年7月1日
平成28年12月28日 臨時株主総会	普通株式	80,410	8,600.00	平成28年9月30日	平成28年12月29日

（リース取引関係）

1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

人事総務部が主管するコピー機であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行ってないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、投資顧問業法に基づき受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

2．金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,347,904	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	237,621	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他の未収収益これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金（貸借対照表計上額42,486千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,347,904	-
(2) 未収委託者報酬	198,307	-
(3) 未収運用受託報酬	122,307	-
(4) その他の未収収益	237,621	-
合計	2,906,141	-

当事業年度末（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,713,331	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	106,639	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬、ならびに（4）その他の未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注2）長期差入保証金(貸借対照表計上額40,439千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	2,713,331	-
(2) 未収委託者報酬	166,092	-
(3) 未収運用受託報酬	141,452	-
(4) その他の未収収益	106,639	-
合計	3,127,516	-

（有価証券関係）

1．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度末（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	27,537	52	454
合計	27,537	52	454

当事業年度末（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資信託	4,081	121	40
合計	4,081	121	40

(退職給付関係)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	481,662千円
退職給付費用	78,430千円
退職給付の支払額	41,531千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>518,560千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 78,430千円

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	518,560千円
退職給付費用	97,604千円
退職給付の支払額	49,340千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>566,824千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 97,604千円

（税効果会計関係）

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,345千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,027</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,264</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,778</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">183,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,111</td> </tr> </table>	賞与引当金	6,345千円	退職給付引当金	160,027	役員退職慰労引当金	19,264	未払費用	8,325	未払事業税	6,439	資産除去債務	811	その他	3,564	繰延税金資産小計	204,778	評価性引当額	183,667	繰延税金資産合計	21,111	繰延税金資産の純額	21,111	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,420千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,921</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,464</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,410</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,564</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,622</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">203,298</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,324</td> </tr> </table>	賞与引当金	13,420千円	退職給付引当金	174,921	役員退職慰労引当金	23,464	未払費用	7,493	未払事業税	7,410	資産除去債務	1,347	その他	3,564	繰延税金資産小計	231,622	評価性引当額	203,298	繰延税金資産合計	28,324	繰延税金資産の純額	28,324
賞与引当金	6,345千円																																												
退職給付引当金	160,027																																												
役員退職慰労引当金	19,264																																												
未払費用	8,325																																												
未払事業税	6,439																																												
資産除去債務	811																																												
その他	3,564																																												
繰延税金資産小計	204,778																																												
評価性引当額	183,667																																												
繰延税金資産合計	21,111																																												
繰延税金資産の純額	21,111																																												
賞与引当金	13,420千円																																												
退職給付引当金	174,921																																												
役員退職慰労引当金	23,464																																												
未払費用	7,493																																												
未払事業税	7,410																																												
資産除去債務	1,347																																												
その他	3,564																																												
繰延税金資産小計	231,622																																												
評価性引当額	203,298																																												
繰延税金資産合計	28,324																																												
繰延税金資産の純額	28,324																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	33.1	(調整)		評価性引当額の増減	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	0.6	前期確定申告差異	2.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>前期確定申告差異</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	30.9	(調整)		評価性引当額の増減	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	0.2	前期確定申告差異	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4				
	(%)																																												
法定実効税率	33.1																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	4.8																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																												
住民税均等割	0.6																																												
前期確定申告差異	2.7																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																												
	(%)																																												
法定実効税率	30.9																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	4.6																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																												
住民税均等割	0.2																																												
前期確定申告差異	0.1																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																												
その他	0.6																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																												

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,505千円減少し、法人税等調整額が1,505千円増加しております。</p>	

(資産除去債務関係)

第17期 (平成28年3月31日現在)	第18期 (平成29年3月31日現在)
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 商品及びサービスのごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,045,604	-	217,824	197,926	1,461,355

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬985,288千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	米州	合計
1,345,177	-	191,389	216,987	1,753,555

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬789,993千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	989,126	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,298,857	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メントパートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,503	未収 入金	232,685
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命 保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料	989,126	未収 入金	95,877

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

（3）NNIPアセット・マネジメントは平成27年6月8日に会社分割されNNインベストメントパートナーズとなりました。
た。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メントパートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	463,553 ユーロ	投資 顧問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	368,371	未収 入金	100,650
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命 保険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,298,857	未収 入金	118,629

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

（2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算してお
ります。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

（1株当たり情報）

第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
1株当たり純資産額	221,818円10銭	1株当たり純資産額	224,895円15銭
1株当たり当期純利益金額	22,399円57銭	1株当たり当期純利益金額	27,677円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
<p>第17期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日</p>		<p>第18期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日</p>	
当期純利益（千円）	209,436	当期純利益（千円）	258,780
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式にかかる当期純利益（千円）	209,436	普通株式にかかる当期純利益（千円）	258,780
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成29年6月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成29年6月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
西日本シティTT証券株式会社	3,000百万円	
ちばぎん証券株式会社	4,374百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
日本アジア証券株式会社 2	4,400百万円	
三井住友信託銀行株式会社 1	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

- 1 当初募集（委託会社による自己設定）に係る取得申込みのみを取扱い、継続募集は取扱いません。
- 2 NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略）のみを取扱います。NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／通貨カバード・コール戦略）は取扱いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(参考情報)

< 再信託受託会社 >

名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	51,000百万円（平成29年6月末現在）

事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
-------	---

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）の平成28年12月16日から平成29年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略）の平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年8月10日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）の平成28年12月16日から平成29年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NN欧州リート・ファンド（資産形成コース/通貨カバード・コール戦略）の平成29年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。